第三期柏市地球温暖化対策計画の改定について

令和5年度第2回柏市環境審議会 2023年12月20日(水)

1 策定スケジュール

令和4年度第1回環境審議会(R5.2.17)



令和5年度第1回環境審議会(R5.8.31)



令和5年度第2回環境審議会(R5.12月)



令和5年度第3回環境審議会(R6.3月)



- ・第三期柏市地球温暖化対策計画 改定に向けて
- •地球温暖化対策に係る社会情勢

本市の削減目標、課題、取組方針

・第1回環境審議会の意見を踏まえ、素案、計画目標、進行管理指標を検討・作成

素案及び計画目標、進行管理指標の確認

- ・第2回環境審議会の意見を反映して素案を修正
- ・パブリックコメント(R6.1月)を実施し、意見を反映
- ・地球温暖化対策推進本部会議(庁内)を経て計画案の完成

計画の答申

・柏市地球温暖化対策条例の改正(条例で規定する目標値の改正)

2 本計画改定のポイント

- ・<u>温室効果ガス排出量の削減目標を、2013年度比で2030年度までに24%削減から46%削</u>減へ引上げ
- ・柏市の地域特性を踏まえた新たな施策の展開
- ・ 将来社会像の見直し
- ・施策体系の変更
- ・計画の進行管理のための指標を設定

3 温室効果ガス排出量の削減目標

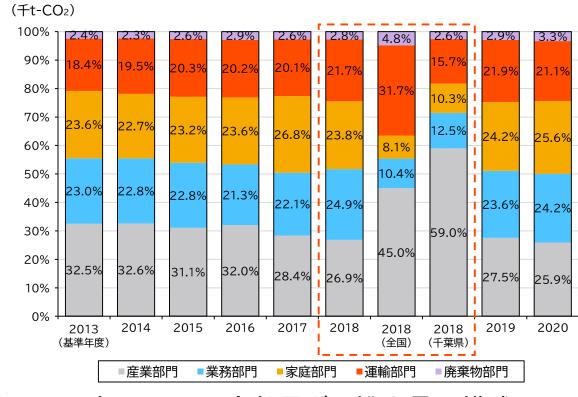
※温室効果ガス排出量の数値は、小数点第2以下で四捨 五入しているため、合計が一致しない場合がある。(以降のページも全て同様)

(1)温室効果ガス排出量の現状

(素案p.25~33)

								(-	千t-CO2)
如88 / 生年	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	2013~
部門/年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020年 の削減率
産業部門	799	764	689	744	652	583	575	518	35.2%
業務部門	567	536	506	496	508	540	491	484	14.7%
家庭部門	582	532	515	548	618	517	504	511	12.2%
運輸部門	453	458	450	470	462	471	457	422	6.8%
廃棄物部門	60	55	57	68	61	60	60	66	-9.7%
排出量合計	2,461	2,344	2,218	2,325	2,300	2,172	2,086	2,001	18.7%
森林 吸収量	、吸収量						0.99		
吸収 排出量 に対する割合	- 0.05%						-		

温室効果ガス排出量の推移



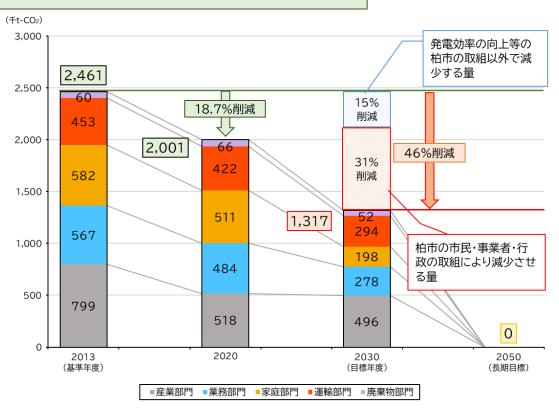
部門別の温室効果ガス排出量の構成比

- ・ 柏市の排出量は最新年度(2020年度)時点では、基準年度(2013年度)から18.7%減少している。
- ・ 産業部門は排出量が最も多いが、減少量も最も多く、近年では家庭部門や業務部門の排出量の割合が増えている。
- · 森林吸収は最新年度(2020年度)時点では、排出量全体の約0.05%に留まる。⇒吸収目標は設定しない。

削減目標

3 温室効果ガス排出量の削減目標

(2)温室効果ガス排出量の削減目標 (素案p.38~41)



	2013年度 排出量	削減割合 (削減量)	2030年度 排出量
産業部門	799	38% (304)	496
業務部門	567	51% (289)	278
家庭部門	582	66% (384)	198
運輸部門	453	35% (158)	294
廃棄物部門	60	14% (8)	52
合計	2,461	46% (1,144)	1,317
取組による削減		31% (757)	
外的要因 (電力の排出係数の改善等)		15% (387)	

基準年度

- ≪削減目標≫2013年度(平成25年度)比で2030年度(令和12年度)までに46%削減し、2050年(令和32年) までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする
 - ▶ 国の地球温暖化対策計画(2021年10月)で引き上げられた削減目標と同水準で設定
 - ▶ 部門別も同様に同水準で設定

3 温室効果ガス排出量の削減目標

(3)温室効果ガス排出量の削減目標の設定方法

- ・46%の削減目標の内訳として、①取組による 削減量、②外的要因による増減量に区分して 算定
 - ① 取組による削減量
 - ⇒国の地球温暖化対策計画で示された対策のうち、 柏市で実践可能なものを推進することとして算定
 - ② 外的要因による増減
 - ⇒将来人口推計等から、市民・事業者・行政の活動 の増減を推計し、それに伴う排出量の増減を算定
 - ⇒国全体で再工ネ整備が進むことによる電気使用に 伴うCO2の量(発電時のCO2=電力の排出係数)の 減少を計上

	基準年度 2013年度 排出量	削減割合(削減量)	目標年度 2030年度 排出量		削減量内訳		
産業部	799 38%		496	・高効率な省	取組による削減 ・高効率な省エネルギー設備・機器の導入 ・FEMS等を利用したエネルギー管理 等		
門		(304)		外的要因	活動量の増減	21	
				取組による	電力の排出係数の改善	91	
業務部	567	51% (289)	278	・日常的な省・再生可能エ・建物の省エ	エネ活動 ニネルギーの活用	147	
門		7		外的要因	活動量の増減	-14	
				外的安囚	電力の排出係数の改善	157	
家庭部門	582	66%	198	・住宅の省エ ・脱炭素電力	ゴエネ活動 ニネルギーの活用	231	
		ŕ		外的要因	活動量の増減	-23	
				外则安囚	電力の排出係数の改善	176	
運輸部門	453	35% (158)	294	取組による。 ・次世代自動 ・エコドライン・マイカーの ・物流の効率	加車の普及、燃費改善 ブの実践 利用抑制	177	
				外的要因	活動量の増減	-18	
廃棄物	60	14%	52	取組による ・3R+Rの排		12	
部門	60 (8)	52	外的要因	活動量の増減	-3		
				取組による	 削減	757	
合 計	2,461	46% (1,144)	1,317		活動量の増減	-37	
		/		外的要因	電力の排出係数の改善	424	

4 柏市の地域特性を踏まえた施策の推進

柏市の地域特性

- ◆太陽光発電設備以外のポテンシャルは小さい。
- ◆家庭部門と業務部門で市全体の排出量の約 5割を占めている。
- ◆2035年度まで人口は増加傾向であり、それに伴い、家庭部門と業務部門から排出される CO2も増える可能性がある。
- ■自動車保有台数も増加傾向であり、運輸部門のCO2も増える可能性がある。一方、産業部門は工場事業所が減少傾向であり、排出量も減少する見込みである。
- 柏の葉エリアのように先端技術を活用したま ちづくりが行われる地域と、旧沼南エリアのよ うに豊かな自然が残る地域が存在する。

特性を踏まえた施策の推進

- ◆家庭や小規模事業所等の屋根への太陽光発 電設備の設置を促進する。
- ◆建物のZEH・ZEB化、省エネ改修を推進し、エネルギーの効率的利用を推進する。
- ■電気自動車等の導入を促進する。
- ●地域に合わせた施策を推進する。

北部ゾーン スマートシティの取組

新設建物のZEH・ZEBの推進

既成市街地の建替えに伴うZEHの推進

中央ゾーン 中心市街地の再編に伴うZEH・ZEBの推進

東部ゾーン 自然環境の保全

自然環境を活用した観光の促進

公共交通の利便性向上の取組

南部ゾーン 既成市街地の建替えに伴うZEHの推進



5 将来社会像の見直し

【現行計画】「安心で持続可能な社会を目指した低炭素スタイルの実現」



【案1】「安心で持続可能な社会を目指した脱炭素スタイルの実現」

⇒改定計画を踏まえ、将来社会像は必要最小限の修正にとどめる案

【案2】「今を未来へつなげる脱炭素のまち柏」

⇒柏市の新たなまちづくりのスローガン「つづくを、つなぐ。」等を踏まえ、全体の雰囲気を大きく変更した案

【案3】「持続可能な未来へつなぐ ゼロカーボンシティ柏」

⇒ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、現行計画の将来社会像と「つづくを、つなぐ。」の要素を取り入れた案

施策体系の変更

- ■細分化していた取組を 再編し、体系全体を簡 易化
 - ▶ 改定前 家庭での取組・事業所での 取組など、特定の主体を対象 とした方向性等を記載
 - ▶ 改定後 全ての取組で、市民・事業 者・行政の具体的な取組・行 動を記載
- ■再エネや省エネ、循環 型社会の構築、吸収源 対策の推進、自然生態 系など、緩和策や適応 策で重要な要素を施策 の方向性としてピック

_	S 1/				
	主要施策	施策の方向性	主な取組		
			①省エネ支援		
	1 省エネルギー	1-1 家庭での取組の	②創工ネ支援		
	の推進・再生可	促進	③蓄工ネ支援		
	能エネルギーの		④環境配慮行動		
	創出・蓄エネル	4 0 ±#*** 0 FP/F	①省エネ・創エネの支援		
	ギーへの転換	1-2 事業所での取組	②建築物のエネルギー性能の向上		
		の促進	③環境配慮行動		
			①森林・緑地の保全		
	2 緑地と農地の	2-1 緑の保全と整備	②里山・谷津の保全		
	保全				
緩	N.T.	2-2 農地の保全と地	①農地の保全		
和		産地消の推進	②農業振興と地域消費の活性		
策			①自然景観や文化財などの地域資		
		- 3-1 出かけるための	源の魅力を発信		
		魅力づくり	②手賀沼周辺地域の活性化		
	3 エコな移動手		③回遊性と賑わいを生み出す歩行		
	段による外出促		者空間の環境改善		
	進		①歩くことに親しむ		
		3-2 環境に優しく健	②公共交通の利用促進		
		康的な移動手段	③エコで安全な日常的移動環境の		
	4		整備		
	4 環境に配慮し	4-1 低炭素なまちづ	①エネルギー効率の高い低炭素な		
	たまちづくりの 促進	くりと立地の適正化	まちづくり ②居住と都市機能の立地の適正化		
		 1 緑化の推進と水循	①緑化の推進		
		環の保全	②水辺環境の整備		
		塚の水土	③水資源の確保と涵養等による環境保全		
	適応策		①災害被害の軽減と予防		
		2 自然災害への備え	②集中豪雨リスクの軽減		
			①感染症の予防		
		3 健康被害への対策	②熱中症への対策		
↑推進					
		, 1t/c	①次世代への教育と多様な人々へ		
		1 理控光型	の啓発		
玛	環境学習・協働	1 環境学習			
-	1, 20 3 III 1/1/1/20		②市内企業への研修支援		

協働による活動の促進



主要施策	施策の方向性	主な取組
	 1 エネルギーの効率的な利	①省エネルギー行動の推進
	用の促進	②建物の省エネルギー化の推進
	2 再生可能エネルギーの普 及・利用促進	①建物・設備における再生可能 エネルギーの活用
緩 和	3 環境に配慮したまちづく りの促進	①エネルギー効率の高い脱炭素 なまちづくり
策	4 環境に優しい移動・輸	①環境に優しく健康的な移動手 段の推進
	ツェンスタール は	②貨物輸送における温室効果ガス排出量の抑制
	5 循環型社会の構築	①3R+Rの推進
	6 吸収源対策の推進	①緑の保全と整備
	1 水環境・水資源のリスク への対応	①水辺環境の整備
適	2 自然生態系のリスクへの 対応	①生物多様性の保全
応	3 自然災害のリスクへの対	①災害被害の軽減と予防
策	応	②集中豪雨リスクの軽減
	4 健康被害のリスクへの対	①熱中症への対策
	応	②感染症の予防

横断	1 環境学習の推進	①次世代への教育と多様な人々への啓発	
	的		②地域資源の魅力の発信
施策		2 協働による活動の促進	①連携・協働の支援

7 改定計画による新たな取組

緩和策

<再エネ・地産地消>

- 太陽光発電設備の普及促進策・廃 棄制度の研究
- 公共施設への太陽光発電設備の設置促進
- 自治体新電力会社の検討
- 水素などの先端エネルギーの研究

<省エネ・ごみ減量>

- ・「デコ活」の推進
- ZEH・ZEBの推進
- 3R+R活動促進によるごみ減量

<輸送>

- ・電動車の導入と充電設備の設置促進
- 再配達防止に係る取組の推進

<森林吸収・緑化>

• 公共施設の緑化・木材の利用促進

適応策

<防災>

- 柏市地域防災計画による体制整備
- 停電に備えた蓄電池等の設置

<熱中症>

• 熱中症警戒アラートの周知

<生物多様性>

- 生物多様性の実態把握・調査
- 外来種対策の推進

横断的な施策

• 環境イベントの開催

・ カシニワ・おにわへの支援・情報発信 ・ 民間団体との連携

8 計画の進行管理のための指標

【現行計画における指標】

- 温室効果ガス排出量の削減目標を具体的な数値目標として設定し、進捗状況は毎年度推計を実施
- 補助金の交付件数などの取組結果を「柏市地球温暖化対策計画実績報告書」で報告



【計画の実効性確保】

- 計画の実効性を確保するためには、排出量だけでなく、取組の進捗も適切に管理することが必要
- ・先進自治体では、再エネ導入容量、市民一人当たり排出量、大規模排出事業者の排出量などを指標としている。



【改定計画における指標】(指標の一覧は素案p.79・80)

- 再エネ導入容量、市民一人当たり排出量、大規模排出事業者の排出量を指標として設定
- 防災に関する状況など、適応策に関する指標も設定

8 計画の進行管理のための指標

主な指標

【緩和策】

•再生可能エネルギー導入目標

現状値	目標値
【10kw未満(住居)】41,257kw(2022年度)	【10kw未満(住居)】68,517kw(2030年度)
【10kw以上(非住居)】42,320kw(2022年度)	【10kw以上(非住居)】50,713kw(2030年度)

			柏市(kW)			国(万kW)	
	実績値		責値	目標値		実績値	導入見込量
		2013年度	2022年度	2030年度	按分率	2013年度	2030年度
10kw未; (住居)	苘	16,440	41,275	68,517	0.32% (一戸建住宅数)	698	2,173
10kw以 ₋ (非住居		9,924	42,320	50,713	0.06% (再エネ導入ポテンシャル)	734	8,178

> 国施策による導入見込み量を、統計数値等で按分し、市の目標値として設定

8 計画の進行管理のための指標

主な指標

【緩和策】

- 削減計画書で報告されたCO2排出量の総量(産業・業務部門)

現状値	目標値
【産業部門】179千t-CO2(2030年度)	【産業部門】144千t-CO2(2030年度)
【業務部門】121千t-CO2(2030年度)	【業務部門】51千t-CO2(2030年度)

▶ 計画書で報告された排出量(2013年度)に部門別削減目標を適用

<u>2013年産業系:232千t-CO2</u> ← <u>38%削減</u>

2013年業務系: 103千t-CO2 ← 51%削減

■削減計画書

柏市地球温暖化対策条例により、年間1,500t-CO2以上の排出事業所に、削減計画書の策定及び報告等を義務付けている。

【適応策】

・柏市の自然環境の保全の取組に関する満足度のアンケート調査結果

現状値	目標値
31.3%(2022年度)	45%以上(2030年度)